

歳入庁設置法案のポイント

1. 社会保障の財源としての保険料徴収の非効率と不公平

イ) 保険料徴収の非効率

→申告法人数(2,731,768法人)

→厚生年金加入法人(不明、800,000法人程度か、175万事業所)

→徴収漏れ対策で10兆円

ロ) 保険料料率の不公平

→料率一元化で2兆円の増収効果

ハ) 保険料対象年収の逆進性

→上限撤廃で2兆円の増収効果

→総額で14兆円、消費税収12兆5千億円を超える

→超える部分は保険料率の引き下げに

2. 行政改革に資する

イ) 税の徴収と保険料徴収という機能の一元化

ロ) 定員は国税庁の定員

ハ) 年金、医療、雇用保険、労災保険の給付事務は現行通り

ニ) 市県民税徴収の委託も可能に

3. 行政サービスのワンストップサービス化

イ) 3か所への書類提出、振込がワンストップサービス化

ロ) 人件費に対する課税、保険料の徴収が適正化のチェックも1か所の方が効率的

4. そもそも、消費税は人件費課税

→だとすれば、社会保障の財源の両輪である保険料の徴収が効率的で公平であることが大前提